

- (5) 評価結果の通知：提出されたプロポーザルは JICA で評価・選考の上、各プロポーザル提出者の契約交渉順位を決定し、2016年7月12日（火）までに個別に通知します。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
- ①業務実施の基本方針 18点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
- (2) 業務従事予定者の経験・能力等：
- ①類似業務^注の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	生産管理指導に係る各種業務
対象国／類似地域	インド／全世界
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
(2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

インドは、1991年の経済自由化開始以来、急速な経済成長を遂げているが、その成長は情報通信業を中心とするサービス産業の急速な発展に牽引されたものであり、製造業の発展は相対的に遅れている。また、2005年以降、製造業の雇用数は減少しており、本来農村部の余剰労働力を受け入れるべき製造業は、雇用吸収の役割を果たしていない。このような状況を改善し、インド経済の持続的かつ包括的な成長を進めるために、製造業を発展させることは、インドにとって喫緊の課題である。

我が国は、インド政府の要請を受けて、2007年8月から2013年3月まで、インド工業連盟（以下「CII」）等を実施機関として、技術協力プロジェクト「製造業経営幹部育成支援（Visionary Leaders for Manufacturing: VLFM）プロジェクト」（以下「VLFMプロジェクト」）を実施し、その中で経営幹部育成プログラム（VLFMプログラム：上級経営幹部コース、中級経営幹部コース、社長コース、中小企業(1000VSME)コースの4コースで構成される人材育成プログラム）への協力を行ってきた。VLFMプロジェクトは、ものづくり（＝製造）は工場の製造工程を指すものという従来の「小さい製造（Small m）」の概念から脱皮し、調達・製造・物流・研究・開発・製品設計・アフターサービスといった事業の一連の流れを包括し、さらにグローバル化など周辺環境の変化まで視野に入れた「大きな製造（Big M）」という概念を提唱し、同概念を理解し組織改革を実践できるリーダー、すなわちVisionary Leaderの育成を行った。

VLFMプロジェクトの実績と成果をふまえて2013年4月から「包括的成長のための製

「造業経営幹部育成支援プロジェクト」（以下「CSMプロジェクト」）（Champions for Societal Manufacturing : CSM）を開始し、VLFMプログラムの4コースの質の向上、運営指導者の育成、環境関連科目の導入、及び新規コース（農村ビジネス振興コース）立ち上げの支援を実施している。（協力期間は2018年9月まで）

CSMプロジェクトでは、短期派遣のチーフアドバイザー及び各分野の専門家と長期派遣の業務調整/実施能力強化専門家を組み合わせて専門家が配置され、各コースでの指導を含めたVLFMプログラムの質の向上と、プログラムの自立的運営に向けた実施機関の運営能力強化と現地インストラクターの育成等を支援している。

本専門家は、VLFMプログラム5コースのうち、1000VSMEコース全般を担当し、上級経営幹部コースと中級経営幹部コースについても各1モジュール担当する。

1000VSMEコースは、中小製造業のバリューチェーンを強化し、生産工程改善を推進することによって、インド産業界の持続的拡大・発展に貢献することを目的として実施されている。これまで、一次サプライヤーと二次サプライヤーの間の企業間連携の構築を中心に指導を実施してきたが、2015年から、新たに完成品メーカーを頂点とする第二次サプライヤーまでの企業間連携を構築する指導内容へ拡大する取組みを開始し、更に2016年から、コース受講修了企業が、自発的に、地域の大学と連携しながら自社のサプライヤーとの連携構築に取り組む新しいコース（VLMi : Voluntary LaghuUdyog MitraMandal India コース）を開始している。

VLFMプログラムの構成と本専門家の担当分野

		本業務従事者の担当業務		
		参加企業に対する 直接指導	現地インストラク ターへの指導	企業の自発的 活動へ助言
VLFMプログラム				
	上級経営幹部コース	○担当モジュールのみ		
	中級経営幹部コース	○担当モジュールのみ		
	社長コース			
1000VSME コース	タイプ1サブコース	(予定なし)	(予定なし)	(予定なし)
	タイプ2サブコース	○	○	○
	タイプ3サブコース	○	○	○
	タイプ4サブコース			○
	VLMi サブコース	(○) 必要に応じて	(○) 必要に応じて	○
	農村ビジネス振興コース			

上級経営幹部コース

CIIが実施する、15年～25年程度の勤務経験を有する製造業界の技術系幹部候補を対象としたコース。5日間程度のモジュールを1年間に6回実施する。

中級経営幹部コース

インド工科大学カンプール校、インド工科大学マドラス校、インド経営大学院大学カルカッタ校の3校が共同で実施する、5年程度の勤務経験を有する製造業の若手幹部候補生を対象とした1年間の学位コース。

1000VSMEコース（中小企業コース）

CIIが実施する、二輪車・四輪車部品製造企業（一次サプライヤー）が、自社へ部品を納入する二次サプライヤーと協力して、双方にとってWin-Winの企業間連携を構築することを目的とした実践型のコース。一次・二次双方がそれぞれ、自社のものづくりについて広い視野から事業の流れを捉え、「大きな製造」の見方・考え方を学習し実践する。具体的には、一次・二次それぞれが材料の調達・製造・製品の出荷納入について最適な流れ（フロー）を設計・管理し、新しい企業間連携を構築する。この過程を通じて双方のトップ及び責任者の意識・行動変容と組織改革をもたらし、持続的な成長モデルを形成する。必要に応じて、製造プロセスや品質・生産性等の改善を併せて実施し、経営目標達成に取り組む。

なお、2015年からは完成品メーカーから一次サプライヤー、二次サプライヤーが協力して企業間連携を構築する新しい1000VSMEモデルの構築に取り組んでいる。

1000VSMEコースのサブコースの構成

タイプ1サブコース：新規参加一次・二次サプライヤーが、それぞれモデルラインを設定し、企業間連携を構築する活動。なお、本コースはモジュール1からモジュール11までで構成されている。

タイプ2サブコース：タイプ1のコースを修了した企業が、そこで構築したモデルを工場内に全面展開を支援する活動。全二次サプライヤーとの連携関係が構築される。また、タイプ3のコースを終了した企業が、モデルラインを工場内に全面展開する場合も同様である。

タイプ3サブコース：タイプ1を経験した企業の他工場（新規）と、新規参加の二次サプライヤーが、それぞれモデルラインを設定し、企業間連携を構築する活動。なお、本コースの内容はタイプ1と同一であり、モジュール1からモジュール11までで構成される。

タイプ4サブコース：タイプ1、2及び3を修了した全工場が対象。地域ごとに4-5工場が集まって一つの「コミュニティ」を設立し、各コミュニティがそれぞれ独自に課題を設定し、組織改革プロジェクトを自立的に推進できるように支援することを目的とする。

VLMiサブコース：中小企業が自発的に「コミュニティ」を立ち上げ、1000VSME修了者の指導を受けて、組織改革や生産性向上等へ取り組む。また、地域の工科大学等と連携し、教官をコミュニティ活動の現地インストラクターとして育成する。

7. 業務の内容

本専門家は、1000VSMEコースの参加企業に対する直接指導、現地インストラクターに対する指導、及び企業の自発的活動への助言等に従事する。

なお、1000VSMEコースに関しては、インドを代表する製造業企業がコースを受講しており、これら企業のトップに対して、コースの計画、進捗、成果を説明し、必要な調整を行う。また、コース修了後の展開について助言を行う。

また、本専門家は、本業務を通じて得られた経験や成功事例について、商工省次官

他インド側ハイレベルへ説明し、インドの製造業育成に関する政策への助言を行う。
併せて、上級経営幹部コース、中級経営幹部コースの一部分を担当し、受講者に対する直接指導を行う。

本専門家が実施する業務は、以下の3区分(業務区分A、業務区分B、業務区分C)に整理される。

業務区分 A

「タイプ1サブコース」「タイプ2サブコース」「タイプ3サブコース」「VLMiサブコース」の実施を支援し、参加企業に対する直接指導、現地インストラクターの育成、企業の自発的活動に対する助言等を、チーフアドバイザー、現地関係機関と協力して実施する。

業務区分 B

1000VSMEコースへの参加企業の拡大、支援プログラム・教材類の拡充及びこれらの実施推進体制構築への支援等、コース全体の運営体制強化のための支援を行う。業務は主に以下の3分野：

- 1) 1000VSMEコース実施制度構築支援
 - ・実施組織(CII)の運営支援。
 - ・推進体制の構築支援。
 - ・現地インストラクターの組織化。
 - ・現地インストラクターのスキル評価システム作成支援等。
- 2) 教材等の整備
 - ・全テキスト・教材の再編集。
 - ・現地インストラクター用指導要領の作成支援等。
- 3) その他1000VSMEコースに関連する活動促進業務
 - ・「タイプ4サブコース」の「コミュニティ」からの要望に基づき、定期的な現地訪問支援、イベントへの参加等を行う。
 - ・政府や産業界の開催する各種イベント等に参加し、1000VSMEの成功事例を紹介し、推進に寄与する活動を行うなど、1000VSMEの推進に必要な活動をおこなう。

業務区分 C

上級経営幹部コース及び中級経営幹部コースの各1モジュールを担当する。受講生に対してVLFMプログラムが提唱する「大きな製造(Big M)」の見方・考え方を指導し、製造業のリーダーとなるために必要なスキルの習得として、ものづくりについて広い視野から事業の流れを捉えるための演習「ものと情報の流れ図(Visual Map of Material Information Flow:VMAP)」を指導する。

上級経営幹部コースは5日間程度、中級経営幹部コースは3日間程度を担当することを予定している。

※VMAPは、工場におけるモノと情報のフローの可視化を通じて、流れ全体の最適化を狙ったシステム改革を行うツールである。

※1000VSMEコースの実施内容、活動状況、今後の予定等に関しては、下記(7)参考

情報を参照。

本専門家の各作業期間における具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間 (2016年7月下旬)

- ア 既存資料 (CSMプロジェクト各種報告書、過去の専門家報告書、既存の教材) 等から情報を収集し、本プロジェクトの概要・実績を把握する。
- イ ワークプラン (和文) を作成しJICA産業開発・公共政策部へ提出する。
- ウ 現地派遣に向けて講義・演習用の資料を作成する。

(2) 第1次現地派遣期間 (2016年8月上旬～2016年8月下旬)

- ア 現地業務開始時に現地に派遣中のJICA専門家及びJICAインド事務所に対し、業務計画を共有する。
- イ 業務区分Aの活動を実施する。
- ウ 業務区分Bの活動を実施する。
- エ JICA専門家、CII等と協議し、1000VSMEコースの今後の実施方針について検討する。

(3) 第1次国内作業期間 (2016年8月下旬)

- ア 業務進捗報告書 (次回業務計画含む) を作成し、進捗状況について、JICA産業開発・公共政策部へ報告する。
- イ 前回の業務の結果を評価・分析し、さらに、次回の予定をふまえて、次回派遣に向けて講義・演習用の資料、現地指導者用の資料・マニュアル案を作成する。
- ウ 第2次国内作業期間以降は、新規の講義・演習用の資料の作成とともに、前回業務の結果をふまえ、前回業務において用いた講義・演習用資料、現地指導者用の資料・マニュアル案の改訂も行う。

※第2次国内作業期間から第7次国内作業期間は上記の業務を繰り返し実施する。
各国内作業期間は以下のとおりである。

第2次：9月下旬、第3次：10月下旬、第4次：11月下旬、第5次：12月下旬、
第6次：1月下旬、第7次：2月下旬、

(4) 第2次～第7次現地派遣期間

- ア 業務進捗報告書に基づき、進捗状況について、JICAインド事務所へ適宜報告する。
- イ 業務区分A及び業務区分Bにかかる業務を実施する。
業務区分Aに係る業務の詳細については、7. 参照のこと。
業務区分Bに関して、各現地派遣期間において2日程度の業務期間を想定。
業務区分Cに関して、上級経営幹部コースは5日間程度、中級経営幹部コースは3日程度、それぞれ第2次現地派遣期間、第3次現地派遣期間に業務を実施する予定。
- ウ 現地業務完了に際し、JICAインド事務所に対し、適宜現地業務結果の説明を行う。

※ 各次期間における活動期間及び活動内容（予定）については、別紙2を参照。

(5) 第8次現地派遣期間(2017年3月上旬～2017年3月中旬)

- ア 業務進捗報告書に基づき、進捗状況について、JICAインド事務所へ適宜報告する。
- イ 業務区分A及び業務区分Bにかかる業務を実施する。
- ウ 第1次～第8次現地派遣期間の活動状況ならびにチーフアドバイザー及びインド側関係者との協議の結果をふまえ、本業務関連の2017年4月以降の活動方針・計画を検討し、取りまとめる。
- エ 現地業務完了に際し、専門家業務完了報告書(和文)を作成し、JICAインド事務所及びチーフアドバイザー等JICA専門家に対し、現地における最終業務結果の説明を行う。

(6) 帰国後整理期間(2017年3月下旬～4月上旬)

専門家業務完了報告書(和文)の作成及びJICA本部担当部への提出及び報告を行う。

(7) 参考情報：1000VSMEコースについて

① 1000VSME コースの特徴

本コースの第一の特徴は、座学中心の教育ではなく、実践による企業間連携構築にある。第二の特徴は、一次サプライヤーがまず実践をし、その成果を二次サプライヤーに導入・適用して展開するという方法にある。第三の特徴は、パイロット・ラインで構築したモデルを順次全工場へ展開し、最終的には、一次・二次サプライヤーによる自立的な維持活動に繋げるという体系的な進め方にある。すでに過去に本コースに参加した一次サプライヤーの中には、二次サプライヤーと共に独自の組織をつくり、自主的な活動を展開している事例もあり、徐々に自立の兆しが見えつつある。なお、2010年に開始された1000VSMEコースは、2016年3月までに一次サプライヤーからは275工場、2次サプライヤーからは683工場が参加した。さらに、参加した一次サプライヤーが設立した、企業間で連携促進活動を実施するコミュニティは32箇所となり、相互学習と相互発展を目指して、自立的かつ持続的な活動をおこなっている。

② 1000VSMEコースの実施体制

本コースの基本方針や、実施計画、そして推進制度支援体制などを協議し、具体的な実施を展開する1000 VSMEプログラム委員会が2014年に発足した。委員は、チーフアドバイザーやVLFMプロジェクトの立ち上げ当初から協力していた企業(Anand Group, Sona Group等)、そしてCIIの代表から構成される。

さらに、CII及び過去に中小企業コースに参加した企業が、コース運営の事務局機能を担っている。CIIには、本コース専属スタッフ2名を含む6名のスタッフが配置され、企業からは3名の専属スタッフが3年間配置され、参加者/企業の募集や現地指導者となりうる人材(過去にコースに参加した民間企業の幹部)との調整を行っている。

③ 1000VSMEコースの活動進捗状況(2015年度の実績)

タイプ1サブコース：

概要：2015年4月から2016年2月まで実施された第6期コースは、完成品メーカー(OEM)と一次サプライヤー間の連携モデルを構築した。

対象企業：インドの大手自動車会社(TATA Motors)の商用車事業部門傘下の完成品製造工場の5工場(パントナガル、ラクノウ、ジャメシェドプール、ダルワド、プネ)
※5工場を2グループに分けて活動が実施し、グループ1はプネ及びダルワド、グループ2はパントナガル、ラクノウそしてジャメシェドプールで構成される。

参加者：5工場の工場幹部38名、工場内の一次サプライヤー(完成品製造工場にエンジンなどのモジュール部品を供給する同一生産拠点内のサプライヤー)16ライン・94名、工場外のモデル一次サプライヤー33工場・95名である。

※TATA Motors社内において、プロジェクト支援専任メンバー10名が任命されている。

実施結果：

1) 顧客・サプライヤー間のWin-Win関係の構築：

完成品製造工場の一次サプライヤー229社に対して、ITを用いた調達システム導入を推進したことにより、サプライヤーへの納入依頼が明確となり、納入率が大幅に改善されるなど、相互連携関係が強化された。

2) 具体的な数値結果に裏打ちされた、生産性向上の手順やツールの確立：

- ・ 車両組み立てラインにおいて、本コース開始時点と比較して、ライン能力(時間当たりの車両組み立て台数)が20%程度向上。
- ・ 工場内一次サプライヤーにおいて、車両用組付け部品製造過程が2倍程度の生産性向上を達成。
- ・ 工場外一次サプライヤーにおいて、半数の工場の生産性が1.5倍から6.3倍向上。

3) 組織における改革実践スキルの蓄積：

完成品製造工場及び工場外一次サプライヤー、完成品製造工場とサプライヤーとの連携関係構築を促進する専任人材が育成。

例：OEMコーディネーター、OEMサポート・エンジニア、専任スタッフ等

4) 自動車製造業を中心とした製造業発展へのインパクト：インドを代表する自動車製造メーカー及びそのサプライヤーにおける組織改革や成果達成の経験は、他業種のOEMやサプライヤーへのインパクトは大きく、インド全体の製造業振興に貢献。

タイプ2サブコース：

概要

2015年10月から開始した第3期コースは、5社6工場が参加して実施。

実施結果

2016年3月に実施した、参加全6工場内5工場による最終ワークショップでは、以下のようなユニークな活動と取り組み結果が確認された。

例)

- 1) 一次サプライヤーと二次サプライヤーの間で協議を行い、一次サプライヤーのラインの消費実績で二次サプライヤーが納入をおこなう合意を取り付け、納入率100%を維持。

- 2) モデル設備に関して、従来1種類の部品のみを生産していたものを、3種類に拡大し、生産量を1.5倍に向上。
 - 3) 組立とピストン製造を、2つのサプライヤーとして分離し、それぞれの生産性向上を達成。
 - 4) 平準化手法を適用して、納入率100%と生産性の向上を達成。
- ※なお、2016年3月まで実施した指導に基づき7月まで自主的に取り組みを継続予定。

VLMiサブコース：(地域コミュニティを中心とした、新たな活動：VLMi活動の開始支援)

・2010年以降、自社及び自社サプライヤーの480社以上が1000VSMEコースに参加した大手自動車部品製造グループ(Anand Group)の前CEOが中心となって、1000VSME本コースに参加意欲を持つ中小企業7社(後に14社に拡大)に対して、2014年10月から1年間、参加企業間の相互学習を通じて、生産工程改善推進を目的とした取り組みを実施し、成功裏に修了。上記成功を契機として、同様の活動を展開していくための企画と準備を実施し、2016年3月に、新たに「VLMiサブコース」を設立。

④ 1000VSMEの今後の活動予定(本業務の従事者の活動予定)

タイプ2サブコース

第4期コースを2016年8月から開始し、2017年5月に終了予定である。

- 1) TATAグループ：2016年2月まで実施したタイプ1サブコースの成果を受けて、2016年8月から、タイプ2サブコースを開始する。商用車生産部門の全5工場(プネ、ジェムシェドプール、パントナガル、ラクノウ、ダルワド)を対象として、開始当初の2か月はプネ工場、それ以降は各工場持ち回りで実施する。なお以下3つの方策を軸に、効果的に実施する。
 - ・グループ・レベルの推進委員会の設置：商用車生産部門傘下に、上級経営職を中心とする委員会を設置し、改革体制を促進する。
 - ・プネ工場車両組立ラインにおけるモデル設定と完成：下記3つの重点テーマを中心に、モデル・ラインでの実践活動に対する集中的な指導・支援を実施する。具体的には、①車両組み立てラインの設計と運用、②生産・物流支援情報システムの設計と運用、③新しいコンセプトによるマネジメント・システムの構築、である。
 - ・他工場・他ラインへの展開：上記モデル・ラインで重点的に実践する3テーマ毎に、ワーキング・グループを編成し、そのメンバーが主体となって、モデル・ラインで標準化された手法を適用し、全対象工場に対する展開・導入を行う。
- 2) Sonaグループ：2011年に実施されたタイプ1の第2期コースに参加した、デリー近郊の2工場を対象に、右工場の全ライン・全サプライヤーを対象として、新しい企業間連携構築を支援する。

タイプ3サブコース

第7期コースを2016年8月から開始し、2017年6月に終了予定である。

TAFE社のトラクター製造工場(完成品製造工場：2工場)及びその一次サプライヤー10工場と、Harita-Fehrer社の自動車用内装部品製造工場(一次サプライヤー：1工

場)とその二次サプライヤー5工場が参加予定。コースではモジュール1からモジュール8までを実施する予定である。本専門家は、CII事務局や過去に中小企業コースに参加した企業から配置された現地指導者候補とともに、コースの運営及びこれらの参加者を対象に継続的に指導を行う。

VLMiサブコース：

インド西部のカルナタカ州ベルガウム及びマハーシュトラ州プネにおいて形成中の「コミュニティ」において、Anand社の元社内訓練責任者及び同社からボランティアとして派遣された現地指導者等が中心となって、参加企業に対する日常的な指導を実施する。本専門家は、現地指導者の要請に基づいて、コースの運営及び参加企業を対象とする指導を実施する。また、参加企業で展開中の生産工程改善活動の実施状況についてのモニタリングを実施する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（3）専門家業務完了報告書とする。

- (1) ワークプラン(和文3部：JICA産業開発・公共政策部、JICAインド事務所、CSMプロジェクトチーム)
現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務開始時点における業務の具体的内容（案）、スケジュール（案）などを記載
- (2) 現地業務進捗報告書(各現地派遣期間終了後)(各回に使用した講義・演習用資料等を含む)(和文3部：JICA産業開発・公共政策部、JICAインド事務所、CSMプロジェクトチーム)
- (3) 専門家業務完了報告書(和文3部：JICA産業開発・公共政策部、JICAインド事務所、CSMプロジェクトチーム)
記載項目は以下のとおり。
 - ① 業務の具体的内容
 - ② 業務の成果・達成状況
 - ③ 業務実施上遭遇した課題とその対処
 - ④ プロジェクト実施上での残された課題
 - ⑤ その他

業務期間中に作成した講義・演習用資料、現地指導者用の資料・マニュアル案を参考資料として添付すること。体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

また、現地派遣中の業務に関しては、業務従事月報を作成し、JICAインド事務所及びJICA産業開発・公共政策部に提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」

(http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/ku57pq000010c00g-att/quotation_01_201404.pdf)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みませぬ（見積書に計上して下さい）。航空経路は、成田（関西、名古屋等）⇒デリー⇒成田（関西、名古屋等）を標準としますが、経済性及び効率性及び業務実施場所等の諸事情を鑑み、他の経路で渡航することを妨げるものではありません。

(2) 直接人件費月額単価

- ・直接人件費月額単価については、2016年度直接人件費月額単価(上限)を適用する。

<http://www.jica.go.jp/announce/information/20160209.html>

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本契約における業務は1000VSMEコースのタイプ2サブコース、タイプ3サブコースともに、インド側カウンターパート機関のスケジュールに応じた実施日程が決められおり、ほぼ毎月にわたって実施する必要がある。

また、カウンターパート機関の自立化にも力を入れており、専門家不在の期間を設ける必要性もあること等に鑑み、数ヶ月単位で継続して現地に滞在し、指導を行うことは想定していない。

② 現地での業務体制

本業務に係るCSMプロジェクトチームの構成は、以下のとおり（本業務の現地作業期間に派遣されている専門家のみ記載しています）。

- ・チーフアドバイザー（短期派遣専門家）
- ・業務調整／実施能力強化（長期派遣専門家）

③ 便宜供与内容

CSMプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

必要な移動に係る車両の提供（市外地域への移動を含む。）

エ) (インド国内における)航空券

必要な移動にかかる航空券の提供

オ) 通訳傭上

なし

カ) 現地日程のアレンジ

プロジェクトチームが必要に応じアレンジ

キ) 執務スペースの提供

プロジェクトサイトにおける執務スペース提供

(2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料をJICA 産業開発・公共政策部民間セクターグループ 第2チーム (TEL03-5226-6909) にて閲覧できます。
 - ・ CSMプロジェクトにおいてこれまで派遣した専門家(生産システム・企業間連携推進、生産システム・企業間連携推進)の報告書
 - ・ 過去にVLFMプロジェクトもしくはCSMプロジェクトで作成した冊子 (例：V-Map Manual)
 - ・ CSMプロジェクト 終了時評価調査報告書 (案)
 - ・ PDM
- ② 本業務に関する以下の資料が JICA 図書館のウェブサイトで公開されています。
 - ・ VLFMプロジェクト及びCSMプロジェクト概要
(<http://www.jica.go.jp/india/office/activities/project/25.html>)
(<http://www.jica.go.jp/india/office/activities/project/26.html>)

(3) その他

- ①業務実施契約(単独型)については、単独(1名)の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②本業務において、業務従事者には、指導対象者のレベルや活動の進捗状況に応じチーフアドバイザー、CII 参加企業(同企業の経営層含む)、現地指導者等との調整の上、柔軟に活動を進めることのできる、高度な適応・調整能力が必要です。さらに、技術経営的な観点を持ちつつ、トヨタ生産方式に代表される個別・具体的な生産プロセスの改善にも取り組める知識・技能ならびに指導経験を有することも求められます。特に、海外において、あるいは海外からの招聘者に対しての指導の実績を高く評価します。
- ③本業務の従事者には、1次サプライヤーと2次サプライヤーが共同で生産工程の改善を行い、双方にとって安定した生産が行えるよう両サプライヤーの経営層から現場責任者にいたる幅広い層への指導を行う能力が必要とされます。その上で、1次・2次サプライヤーのトップの意識改革の促進と製造プロセスの改善に導く、生産工程改善に係る理論から実践に至るまでの包括的かつ極めて高度な知見・経験が必要な業務です。
- ④インド側の準備状況(参加企業数、コース日程等)や関係者との協議の結果によって、「1000VSME コース」の各回の実施時期、及び内容に変更が生じる可能性があり、現地派遣日数に増減が生じる場合があります。
- ⑤作業期間中は安全管理に十分留意すること。現地の治安状況については、JICA インド事務所を通じて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のため関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこと。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意すること。
- ⑥本業務の実施に当たっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス(2014年10月)」の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談して下さい。

以上

別紙1 包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト(生産システム・企業間連携推進 6) タイプ3の各モジュールの活動内容

モジュール	TAFE社 2工場及びHarita-Fehrer社 1工場	サプライヤー
モジュール1:	(本業務の対象範囲) ・本コースのキックオフとして、コース参加企業のCEOを主な対象として、VSMEプログラムの背景や成功事例の紹介、コースに参加するに当たって、トップマネージメントの役割を確認する。 ・Five Step DiscoveryProcess(FSDP)手法を学習する。	/
モジュール2:	(本業務の対象範囲) ・顧客志向の考え方、顧客へのインタビュー手法を学習する。 ・サプライヤーの選定基準を設定し、選定を行う。 ・V-Mapを用いた、工場におけるモノと情報のフロー全体の可視化を通じた、流れ全体の最適化を狙ったシステム改革を行う手法を学習する。	
モジュール3:	(本業務の対象範囲) ・V-Map1を用いて、顧客～自工場～サプライヤーに跨る事業全体の流れを俯瞰する図を作成する。 ・V-Map2を用いて、工場内における生産全体の流れを俯瞰する図を作成する演習を実施。 ・モデルラインにおける生産管理のためのダイアグラムを作成する演習を実施。 ・車両組立ラインにおける平準化生産(負荷計画の策定、生産のスケジューリング手法やコントロール技法等)を導入するための指導を実施。	
モジュール4:	(本業務の対象範囲) ・平準化1:モデルラインにおける平準化生産のためのワークショップを実施し、負荷計画を作成する。 ・上記計画に基づいた生産管理方法について指導する。	(本業務の対象範囲) ・V-Map1を用いて、顧客～自工場～サプライヤーに跨る事業全体の流れを俯瞰する図を作成する。 ・モデルラインにおける生産管理のためのダイアグラムを作成する演習を実施。
モジュール5:	(本業務の対象範囲) 第1回トップマネージメントレビューとして、モジュール1から4の実践結果及び成果を、工場及びサプライヤーの参加者全員が参加し、本コース滑り出しの成果を評価。さらに、今後の進め方をプロジェクトごとに確認。	
モジュール6:	(本業務の対象範囲) ・平準化2:平準化から学習したポイントを整理し、その上調達システムの設計と運用を実際のデータにて模擬演習を実施し、直ぐに導入できる体制を構築。 ・対象工場別に、顧客-サプライヤー間の関係構築フォローアップを実施。 (例:製品納入率の達成状況、生産性向上の成果等)	(本業務の対象範囲) ・平準化1:モデルラインにおける平準化生産のためのワークショップを実施し、負荷計画を作成する。 ・上記計画に基づいた生産管理方法について指導する。
モジュール7:	(本業務の対象範囲) ・各工場、サプライヤーにおける平準化実践状況に関するフォローアップを実施。	(本業務の対象範囲) ・平準化2:平準化から学習したポイントを整理し、その上調達システムの設計と運用を実際のデータにて模擬演習を実施し、直ぐに導入できる体制を構築。 ・対象工場別に、顧客-サプライヤー間の関係構築フォローアップを実施。 (例:製品納入率の達成状況、生産性向上の成果等)
モジュール8:	(本業務の対象範囲) 工場・工場内外一次サプライヤー合同ワークショップとして、作業者に対する、適正な仕事を配分する手法:標準作業の手法を導入。	
モジュール9:	(本業務の対象範囲) 第2回トップマネージメントレビューを工場・サプライヤー合同で実施し、工場とサプライヤー間の連携進捗状況を確認。	

